

経営比較分析表（令和5年度決算）

大分県 臼杵市

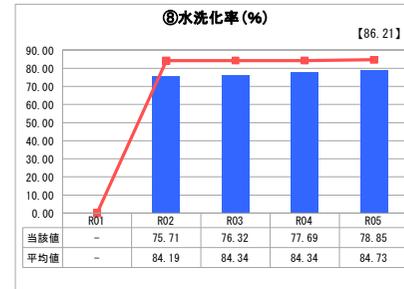
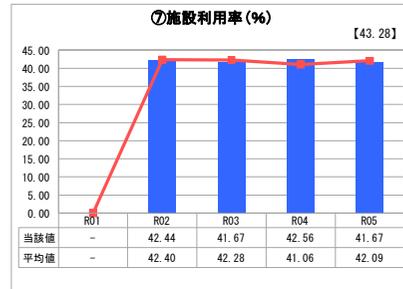
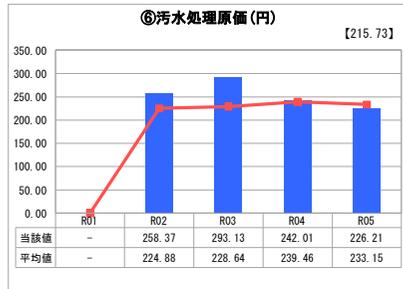
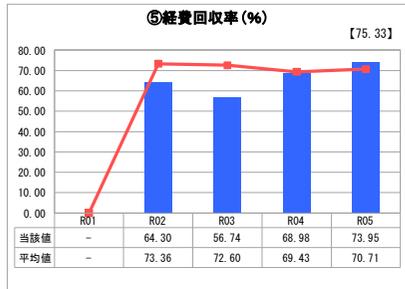
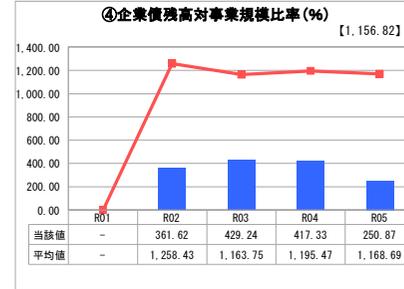
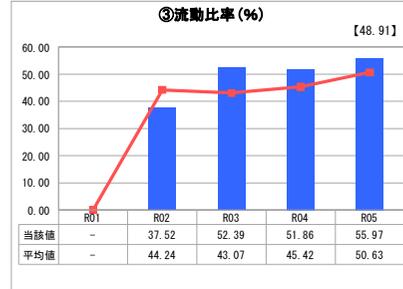
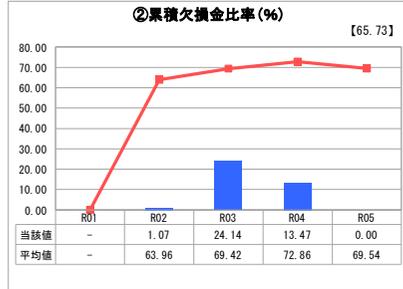
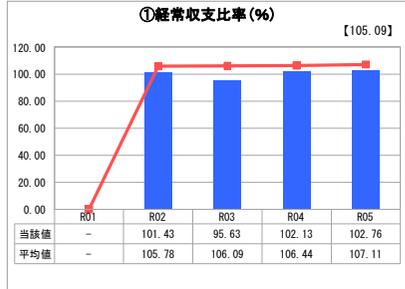
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	72.43	5.14	109.09	3,410

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,620	291.20	122.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,820	1.24	1,467.74

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①『経常収支比率』・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収支で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていますが、類似団体や全国平均と比べると低くなっています。引き続き経常経費の抑制、水洗化率の向上に努めます。

②『累積欠損金比率』・・・営業活動により生じた損失で利益剰余金等で補填することができず繰越年により累積した指標です。累積欠損については今年度初めて0となりました。今後も経営改善に努めます。

③流動比率・・・短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。類似団体および全国平均値を上回っています。今後も、現金預金の残高に注視し、企業債発行の抑制等の改善を図ります。

④『企業債残高対事業規模比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。類似団体平均値を大きく下回っています。企業債残高は減少傾向にあります。必要な更新等はストックマネジメント計画に沿って行いますが、⑤『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標です。昨年度より改善はしましたが、100%を下回り使用料で回収すべき経費が賸り残っている状況です。人口減少により使用料の増加は見込めないため、施設統合の検討やコストの削減に努めます。

⑥『汚水処理原価』・・・収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を合わせた汚水処理に係るコストを表した指標です。当該数値は類似団体と同程度となりました。今後も維持管理費の削減に努めます。

⑦『施設利用率』・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。当該数値は類似団体平均となっていますが、今後も水洗化率の向上を図り利用率の向上に努めます。

⑧『水洗化率』・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。類似団体及び全国平均を下回っており、引き続き接続促進の強化を図ります。

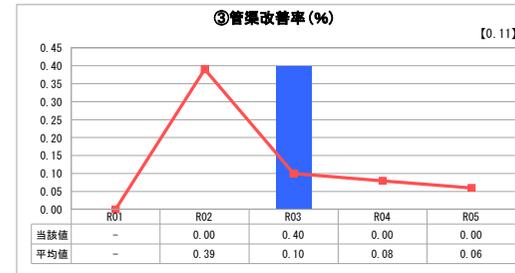
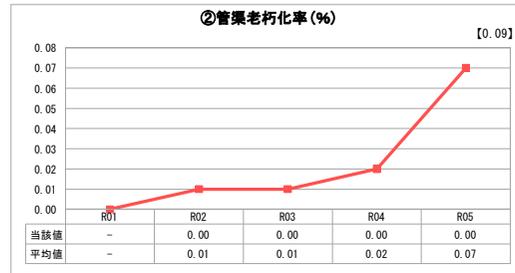
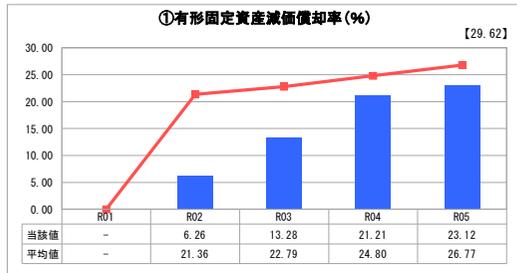
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。

③管渠改善率・・・法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。

施設の更新等については、供用開始が平成13年で22年経過していますが、処理場・管渠ともに耐用年数は経過しておらず、現状更新は行っていません。効率的な経営を促進させるため、ストックマネジメントにおける施設の更新計画に沿って事業を行うとともに、長期的な更新・維持補修の計画見直しを図る必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市の特定環境保全公共下水道事業は、人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による費用の増加が懸念される中で、下水道事業の持続と安定した経営が求められます。安定的な事業運営を行うべく、特におおきく重要な自主財源である使用料収入を確保するため、特環下水道への接続促進活動を強化していきます。また、令和8年度をめぐり一部農業集落排水事業を統合する予定としています。今後も『下水道事業経営戦略』による中長期的な財政マネジメントに努め、「広域化・共同化」による経営基盤の強化、「ストックマネジメント」による効率的な施設管理等、有効な施策を着実に実行していく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。